



第476号 「がんばろう、日本！」 国民協議会 機関紙

発行所「がんばろう、日本！」 国民協議会 発行人 戸田政康 編集人 石津美知子 http://www.ganbarou-nippon.ne.jp (東京事務所) 東京都千代田区九段北4-3-16 サンライン第14ビル6階 〒102-0073 TEL 03(5215)1330 FAX 03(5215)1333 (発行所) 東京都東大和市南街2-17-16 パピルス会館 〒207-0014 TEL 042(566)2950(代) FAX 042(566)2949

「2020後」にむけて

立憲デモクラシー(議論による統治)か、立憲的独裁か

国民主権で統治機構を作りこんでいくプロセスへ

— 第九回大会基調

「選挙で勝ったのだから、後は何を決めてもいい」？ 右肩下がり時代の民主主義とは

2020後—いよいよ本格化する人口減少時代に何よりも問われるのは、右肩下がり時代の民主主義、合意形成のあり方だ。

人口減少時代には、これまでの拡大基調から縮小・減退基調への転換が問われることは、言うまでもない。「あれもこれも」から「あれか、これか」、「何をあきらめるか」を決めると言われる所以だ。問題は、この転換を経済合理性や効率、選択と集中などの「市場の論理」「行政改革の論理」で行うのか、それとも「民主主義の論理」「自治の論理」で行うのか、だ。

「市場の論理」「行政改革の論理」では「何を切るか」ということになる。これは容易に奪い合いと分断に転じうる議論だ。そこで「何を切るか」という問いは、何をあきらめるのか、「絶対に譲れないものは何か」「何を守るためには負担増と

議論を通じてまとめ上げていく民主主義だ。「何を守るために何をあきらめるのか」「絶対に譲れないものは何か」「何を守るためには負担増という選択肢も選ぶのか」といった議論は、多数決だけでは決められない複雑で手間のかかるものだ。だからこそ、そのプロセスは選挙に限定されないし、その全体をより透明で開かれたものへ、より応答性と説明責任を伴ったものへと、不断に「作りこんでいく」ことが求められる。民主主義へ

は合意形成のプロセスにほかならない。「民主主義は多数決だ」という以上の民主主義観しか持っていなかったとすれば、ここから右肩下がり時代の立憲的独裁へと向かうのか、それとも多様な民意を前提とした合意形成プロセスとしての立憲民主主義へ向かうのか。「安倍政治」をたんでいくプロセスは、そのせめぎあいの渦中にあるということでもある。

「民主主義の死は選挙によってもたらされる」？ 分断を深める選挙ではなく、課題を共有する場としての選挙へ

「現代においては、銃で権力を掌握するのは困難だ。これは良いニュースで、私たちは民主主義は安全だと当然のように思っているが実はそうではない。民主主義は別の方法で死ぬのだ。怒れる市民には、民主主義的な制度を民主主義に反して使う指導者を選ぶ余地がある。こうした『内部からの死』に対して、民主主義は本質的に脆弱だ」(レビッキ― ニュース読売)

「民主主義の死」はクーデターや銃によってではなく、選挙によってもたらされる。「怒れる」「一票も、ごっちゃんといから決めて」「誰がやっても同じ」も、コインの表裏にほかならない。

民主主義という「共有地」は、耕す人がいなければ簡単に荒れ果て「内部からの死」に至る。リーダーだけではなく、普通の人たちがそれぞれの役割に応じ

に ま し の し い と 津 代 口 な 見 り わ 法 荒 の 歩 は 脆 民 # て

(発行所)
東京都東大和市南街2-17-16
パピルス会館 〒207-0014
TEL 042(566)2950(代)
FAX 042(566)2949
〈郵便振替〉00160-9-77459
「がんばろう、日本!」国民協議会
ゆうちょ銀行 019店 当座0077459

1部 300円
定期購読 半年2,000円
一年3,500円

今号の紙面

- 2面 「二灯照隅」 地方議員のコラム インタビュー
- 3-4面 「市民政治と政党政治の両輪」 佐々木寛・市民連合@新潟共同代表
- 5-6面 「地方創生を検証する」 山下祐介・首都大学東京教授
- 7-10面 講演「米中戦略的競争関係と東アジア」 中西寛・京都大学教授

て耕すことよってはじめに
『共有地』は持続可能になる。
民主主義は「内部からの死」に
脆弱だが、それを食い止めるの
は普通の人々の無数の小さき一
歩だ。

残念ながら、消費者民主主義
の爛熟で私たちの『共有地』は
荒れ果てており、民主主義や憲
法をめぐる共通感覚もかなり失
われている。このまま右肩下が
りの時代を迎えれば、立場や意
見の相違はむきだしになりかね
ない。「安倍政治」をたたむプ
ロセスのなかで、立憲民主主義
の政治文化を育む『共有地』を
どう耕していくか。それはまた
ポスト平成→2020後の次世
代に、どいつい民主主義を手渡
していくかという点でもあ
る。

今年統一地方選、参院選が
予定されているが、「反安倍」「安
倍打倒」と声高に叫ぶだけでは
「安倍政治」の土台を壊せるこ
とはできない。

「安倍官邸の『勝利の方程式』
は低投票率・与党の組織票固め、
そして『こんな人たち』という
ように『賛成・反対』に分断す
るところにこそあります。選挙を通じ
て意見の対立がさらに深まるよ
うなやり方は、トランプにも通
じます。『民主主義は多数決だ』
という民主主義観では、意見の
違いを多数決で決着つける、と
いうことになる。そのためにも
しつこく分断を煽る。これでは選挙
の結果、選挙前よりも対立が深
まることになる。

そういうではなく、有権者の関与
によって意見の違いを新たなス

テージでまとめあげる、という
こと。来年の統一地方選は構え
方としては、選挙を通じて新し
い自治のあり方を生み出すこと
に挑戦する、ということ。す
選挙の争点も、対立を明らかに
するためではなく、地域の課題
を共有するための問題提起とい
うことになる。選挙後にも選挙
で提起された問題を解決するた
めの、新しい会話の糸口になる
ような構え方をしなければなら
ない」(戸田代表 「日本再生」
475号)。

政権を争う国政選挙では「勝
ち・負け」は避けられない。し
かし、「有権者の関与によって
意見の違いを新たなステージで
まとめあげる」という政治文化
が基礎にあったうえで「勝
ち・負け」か、それがなくな
り「意見の違いを数で決着つけ
る」という「勝ち・負け」かは、
民主主義にとって大きな違いで
ある。

人口減少時代の地域経営は、
「選挙で勝てば、後は何でも決
められる」というトップダウン
では立ち行かない。多元的で多
様な民意を議論を通じてまとめ
上げていくことができるように
するためには、首長や議員を選
ぶ選挙も「選挙で選ばれば後
はお任せ」の白紙委任ではなく、
地域の課題を共有する場とすべ
きたらう。

選挙を、利害や意見の違いを
「数で決着つける」場ではなく、
さまざまな地域の課題を提起し
共有していくための場へとつくり
かえよう。課題を共有するとい
うに公共は生まれる。選挙を通

じてそうした『共有地』をつく
りだし、選挙後も耕し続けるこ
とで、「2020後」を生き抜
く自治の力を生み出そう。

「失われた30年」?
平成デモクラシーの総括とは

平成元年は、冷戦終結という
世界的な節目の年でもあっ
た。グローバル化の波がうねり
始め、日本経済はバブルの絶頂
から「経済敗戦」を迎え、やが
て世界第二の経済大国の地位
を降りる。自民党単独政権一
五十五年体制が揺らぎ始め、政
治改革が大きなテーマとなっ
た。高齢化や人口減少社会を見
すえて消費税がスタートしたの
も平成元年だ。

この三十年間は、グローバル
化や人口減少といった大きな時
代の転換に対応するための試行
錯誤の三十年だった。このなか
で失ったものは多いが、しかし
得たものも少なくないはずだ。
ポスト平成→2020後にむ
けて、グローバル化×新自由
主義×デジタル化」をさらに推
し進めるために平成の総括を語
るのか、それとも「グローバル
化×新自由主義×デジタル化」

分断統治ではなく、課題を共
有するところから生まれる連帯
を。

の歪みを是正するために語るの
か。どちらの方向性に立つかに
よって、見えるものは大きく違
ってくるはずだ。

たとえば少子化について。
「バブルが崩壊して、それま
で日本はナンバーワンだと言っ
てきたのに、それがどうも違っ
ていくことになり、東京以外
の地方の地盤沈下が激しくなっ
ている。かつてのように『日本
は素晴らしい』という幻想では
語れなくなると、みんな思っ
たわけですね。当時、小泉政権
は『痛みを伴う改革』と言っ
て支持されました。今でもその
言葉を使う人がいるくらいです
が、『痛みを伴わなければいけ
ない』という強いストレスがか
かっているなかでは、なかなか
明るい未来は語れません。

〜中略〜団塊ジュニアがちょ
うど就業するあたりから非正規
10面へ続く

「がんばろう、日本!」国民協議会 第九回大会
シンポジウム

「2020後」にむけて
立憲デモクラシー（議論による統治）か、立憲的独裁か
～国民主権で統治機構を作りこんでいくプロセスへ

日時 2019年1月6日(日) 13:00 から 17:00
場所 TKP 市ヶ谷カンファレンスセンター
参加費 2000円

- 【第一部 講演】
吉田徹・北海道大学教授
諸富徹・京都大学教授
- 【第二部 パネルディスカッション】
吉田先生 諸富先生 松本武洋・和光市長
廣瀬克哉・法政大学教授 山本龍彦・慶應大学教授

9面から続く

やってきた。ある意味で解決をつけるというよりも、日本の主張を貫き通すというのをやってきたのですが、国際情勢が変わる中で、それでは結果をもたらすことはなかなか難しい状況になっていきます。言いたいことを言い続けるのか、それとも日本がある程度譲歩して、ある種の妥結を目指すのか、そういうことを考えるを得ない段階に来ています。

もう一つは、やはり日本国内の経済社会の健全性です。安倍政権については、外交安全保障面では一定の評価をできると私は思っています。安保法制とかインド太平洋戦略とかについては、私は比較的肯定的に見ていますが、全く感心しないのは経済政策です。また外国人労働者の話をいままさらあわててやっています。その場その場の絆創膏的な政策で、とり

あえず法案を通して後のことはまたあとで考える、というようなやり方でやってきてしまっている。特に金融緩和とそれに伴う財政の膨張は、大きな問題だと思っています。

そういう状態の中で、仮に米中の関係が厳しくなっていくと、これは新冷戦と言われることもありそうですが、かつての冷戦ではアメリカとソ連との経済交流はそもそもなかったわけですが。しかし米中は非常に密接に関係しています。冷戦まで行かなくても対立関係になるということはずでに起こっています。今後さらにフアーウェイ(ZTEと並ぶIT企業)のパーツを使っている企業とアメリカ政府は取引しないと、さらには中国人留学生とか研究者との交流を止めるとか、そういうことになっていざるを得ないとすると、どう考えても世界経済にとってはマイナスになります。

くつついているものを切り離す痛みと

いうものがあって、ヨーロッパではブレグジット(イギリスのEU離脱)でイギリスやヨーロッパは痛みを感じているわけですが、その世界版をやららないといけないということになりかねない。そういう時に日本経済が目前でどれくらいやっいていけるのか。今とりあえず景気は悪くないですが、かなりのところ世界経済の好調さに頼っているところがあります。そうではない時にどうするのか、ということが来年以降の課題になって来るであろうと思います。

与党もそうですが、野党はなおさらのこと、そういう長期の問題を見据えて自分たちの政策指針を考える必要があるだろうと思います。

(12月6日。タイトル、小見出しとも文責は編集部)

1面から続く

雇用が始まり、終身雇用が当たり前ではなくなっていく。共働きでないと、親世代と同じようには稼げないという社会になってきた。今から考えればそのときに、彼らがちゃんと家族形成できるように、将来設計できる

ように、国民全体で考えられればよかったです。それを、お金の問題にして『働け、働け』にすり替えてしまったことによって、こういう結果になってしまったというのではなか。起きるはずの第三次ベビーブームが起きなかったことは、二〇〇〇年代初頭の日本の最大級の失敗だと思います(山下祐介・首都大学東京教授「日本再生」476号)

少子化は単なる自然の成り行きではない。少なくとも、起きるはずの第三次ベビーブームが起きなかったのは政策の失敗だ。同じように出生率の低下に直面していたフランスは、政策によってそれを回復した。日本は行財政改革の名の下に、団塊

ジュニア世代のところで社会の持続可能性を犠牲にした。行財政改革や効率性の論理の前に、デモクラシーの論理(民主政の基盤づくり)が太刀打ちできなかった。その弱さをこそ、総括すべきだろう。

少子化・人口減による構造的な人手不足は深刻だが、外国人材受け入れの拡大は一時しのぎにすぎらない。外国人労働者はすでに五年間で六十万人以上も増加している。それでも人手不足は解消されていない。政府は入管法改正で、これから五年の間に三十五万人増やすというが、その程度で解消するはずもない。一方で低賃金の外国人労働者が急増した地方自治体では、子どもの教育や医療など、制度からいぼれ落ちた問題への対処に追われている。

「われわれは労働力と呼んだが、やってきたのは人間だった」とは、スイスの作家、マックス・フリッシュの言葉だ。いうまでもなく労働を指すのは人間だ。外国人労働者を単なる「労働力」

として、「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」(憲法25条)の枠外に置いたままにするのか、人権や共生の論理をベースにアップするのか。

構造的な人手不足にいち早く直面したのは地方だ。その代表ともいえる島根県では、子育て支援によって25~39歳女性の就業率は全国一位、出生率も2位だという。日本全国で同じ水準になれば、20年時点の就業者数は15年より三四九万人も減ってしまう。少子化という縮小再生産を止めるには、就労条件と子育て支援環境を島根県なみに改善するしかない。(藻谷浩介 12/2 毎日)

効率や市場の論理がもたらす東京一極集中では、社会の持続可能性は明らかだろう。⑧二で見せつけられたのは、生存に不可欠な水や食料、エネルギーなど「カネさえあれば

買えるモノ」として市場の論理に委ねてきた暮らしが、いかに持続不可能なのかということだ。バブル崩壊後、成長の内発性を失った東京は、人も仕事も国内の地方から奪うことで「成長」を維持してきたが、その延長に「2020後」はないことは、生活実感としても感じられつつある。

その不安から、さらにアベノミクスの幻影にすがるのが、それとも成熟型経済へと転換するための「新しい現実」をつくり出すのか。

人口減少局面に入っているのに、相変わらず拡大基調のやり方になっていけば、危機に陥るのは当たり前だ。その不安から奪い合いのゼロサム・ゲームを展開しても、この期に及んではペンペン草も生えないだろう。

そうではなく、「人口減少局面のいまこそ、急速な都市化と人口・産業の集積で、高度経済成長期には手がつけられなかったさまざまな問題を克服し、

みと
ブレ
イギ
るわ
いけ
やっ
悪く
済の
であ
ら
の
自
だ

も文

人々の生活の質を向上させる絶好のタイミングではないのか」(諸富徹「人口減少時代の都市」中公新書)という発想の転換から、成熟型都市経営やそのための地域内経済循環という新しい現実をつくりだしていくか。エネルギー自治、産業自治といった視点に立てば、得たものは決して少なくはないはずだ。

人口減少に対しては、AIをはじめとする技術のインベションが切り札となるとの意見もある。だが「人」を置き去りにしたインベションでは、成熟社会どころか「人間滅びて、経済(カネ)あり」になりかねない。立てるべき問いは、「AIによって効率性や経済合理性が最大化された後に訪れる社会が、社会的排除や民主主義の破壊を許すようなディストピアである」とすれば、我々は今、AIの『憲法論』を活発化させ、憲法原理と調和したAIの利活用の方性を真剣に模索するべきであろう」(「AIと憲法」山本龍彦・

消費者民主主義・依存と分配の破局に備える 2020後を生き抜く自治の当事者性を

「2020後」という問題設定は、依存と分配の民主主義、消費者民主主義の破局にどう備えるか、ということを意味している。そこでなによりも問われるのは、当事者性にかならない。

「2020後」は、ある日突然訪れる危機ではない。すでに課題は見えている。その「不都合な真実」に向き合って、どう準備するかが問われている。それを当事者性で考える自治の力が決定的なのだ。それが抜ければ「危機」だから「決められる政治」だ。この立憲独裁になる。人口減少に厳しい決断が迫られるという発想は、「痛みを伴う改革」から通底したものだ。

編著 日本経済新聞社)ということではないか。

AIの効率性や経済合理性を最大化するには、プライバシーの制約が限りなくゼロに近い専制や独裁体制が望ましい。AIネットワーク化をめぐる世界的な対抗関係(中国/ EU)は憲法の「型」をめぐる対抗関係でもある。AIの利活用を効率性や経済合理性のみで考えるのか、憲法的価値からも考えるのかは、ポスト平成の民主主義をめぐる重要な論点だろう。

よい市場にはよい統治が必要だ。右肩上がりの時代の「依存と分配」の民主主義では、マーケットの論理で解決できない問題を解決するのが政治の役割だという基本さえ分らず、市場の論理や行財政改革の論理に社会を従属させることになる。グローバル化×新自由主義×デジタル化の歪みを是正する「よい統治」のために、民主主義・自治の論理をバージョンアップ

「住民自治を人工的(政策的)に涵養することができるとか、という疑問が生じるかもしれない。本書はこの問いに対して、あえて『可能だ』と回答しておきたい。略々これらが住民自治を涵養するうえでの決定的に重要な要素である。逆に、こうした住民自治の基盤形成が、近い将来に予想される人口減少の本格化までに間に合うのであれば、私たちはパニックに陥る必要はない。『成長型都市』から『成熟型都市』への歴史的転換期を、トップダウンではなく、ボトムアップで乗り切っていく力量が、都市の側に備わるからである」(諸富徹「人口減少時代の都市」中公新書)

「2020後」を生き抜くという住民自治を涵養するうえで、もっとも重要なのは「人」だ。消費者民主主義では「自分の人生は自分がオーナーだ」という当事者意識は生まれえない。依存と分配では、自分自身のことさえ「立場」や「肩書き」でしか語れない。それは「開票結果を見て、自分が多数派だったと分かったら、なんだか安心しました」という平成生まれの若者にも受け継がれていく。

一方で、平成は右肩上がりの終身雇用「肩書き」が当たり前ではなくなった時代でもある。いろいろな困難を伴いつつも、転職や移住などが珍しくなくなるなかで、「少なくとも自分の人生は自分がオーナーだ」という感覚も生まれてきた。肩書きや立場とは違うオーナーシップ、すなわち当事者性の感覚だ。そこから、権限や立場ではなく「市民としてこう思う」ということが提起され、共有され、その相互関係が形成されていく。

異質でバラバラで、生まれながらには何も共有していない個人の集まりだからこそ、同質性や同調性を求めるのではない、違いを理解しあううえでの共感や共有という関係性が分かるようになる。イメージ的に言うとタテの関係ではなくヨコの、なおかつ一方ではなく多方向のフラットな関係だ。そうした場づくりができるかどうか意識されるようになるからこそ、フォローシップとかファシリテーションという概念も実践的に体感されるようになる。

「課題を共有し、そこからさらに目的や方向を共有する」というふうに関係性を深めていく、その人間関係や社会関係を整理したり、そのための環境を整えることがリーダーシップだ。そういうことが選挙にかかわるところでも、いわゆる市民が主体となった『共闘』という形で

できている。

選挙もこうしたリーダーシップ・フォローシップが回りだすようになり、そこで土俵が作られて候補が選定されると、勝てるようになるわけです」(戸田代表 475号)

「自分が課題ないしは目標だと思ひ、かつ自分ひとりではできないことを、誰かと共有したときに『公共』が生まれるのであって、地域だから、家族だから、仲間だからといってア prioriに課題を共有できるわけではない」「地域に住んでいるから地域の公共を担いなさい」とは言えない。それでは強制労働です。課題に対する共感、言い換えると『ほっとけない』という気持ちがあることが必要で、それは地域に発生するのではなく、地域にいる人びとに対して発生している、その発生が継続的多面的になって『このまちが好きだ』というところになるわけです」(土山希美枝・龍谷大学教授 「日本再生」471号)

「公共性とは、閉鎖性と同質性を求めない共同性、排除と同化に抗する連帯である」(齊藤純一「公共性」岩波書店)

課題の共有や共感、そこから他者とながることで生まれる自己有用感や政治的有用感、その持続性や広がり。共有地を耕すとはそういうことだろう。「2020後」を生き抜く自治の当事者性を。その一歩として、2019年統一地方選挙院選をはじめとする各選挙を準備しよう。